

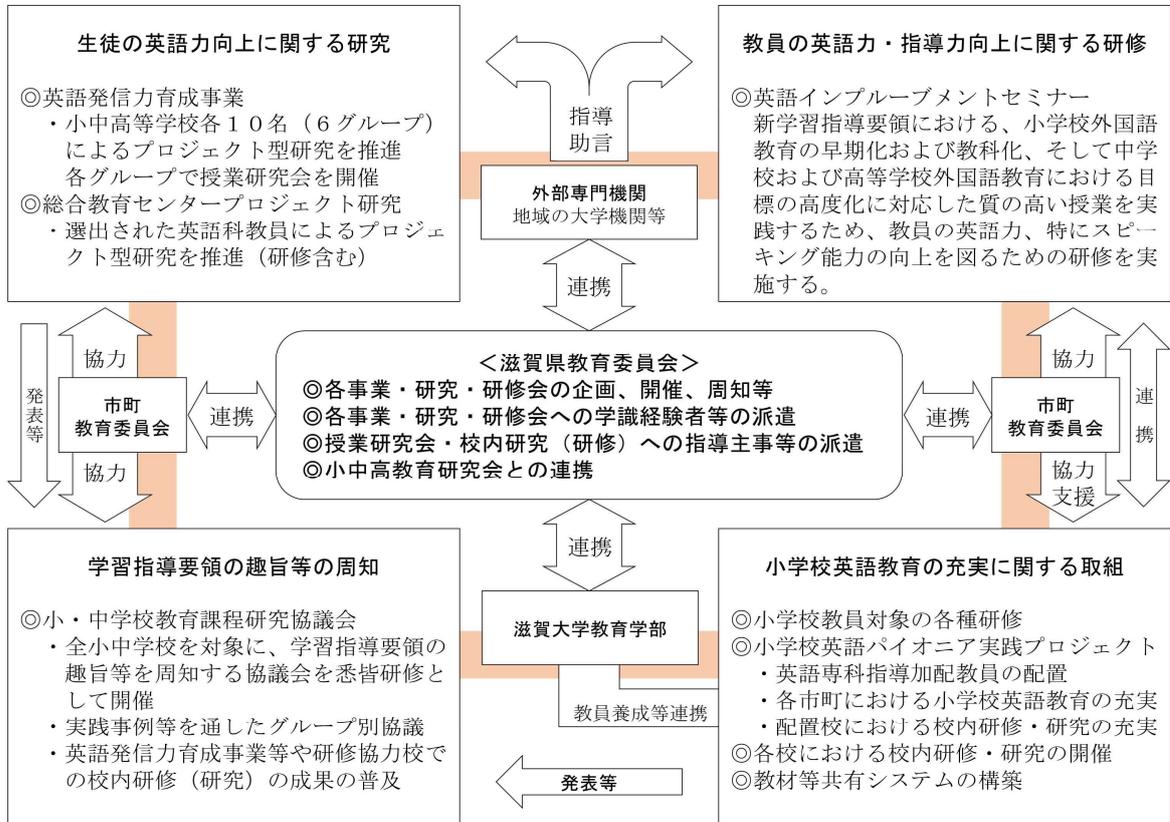
滋賀県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要

◎しがグローバル人材育成事業

滋賀県の小・中・高等学校での英語教育にかかる事業や研修会等を総じて、「しがグローバル人材育成事業」としている。



〔目的〕

- ・グローバル化や情報化が進展していく中で、英語を使って主体的かつ積極的にコミュニケーションを行う力や、異文化を理解して多様な人々と協働できる力を備えたグローバル人材を育成する。
- ・新学習指導要領や大学入試改革で求められる英語4技能をバランスよく伸ばし、グローバル社会で通用する英語コミュニケーション能力を育成する。

〔課題〕

- ・英語教育実施状況調査における「CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校3年生」「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する中学3年生」の率が目標値を達成できていない。
- ・「授業に占める言語活動の時間の割合」「授業における英語の使用状況」が目標値を達成できていない。教員の指導力とともに、指導の基盤となる英語力を向上させる必要がある。

〔方策〕

- ・小学校英語の教科化に対応し、小中高の系統的な英語教育の充実を図るため、「英語発信力育成事業」「英語インプルーブメントセミナー」を軸に、教員の指導力および英語力を向上させ、授業改善の取組から児童生徒の英語力を向上させる。
- ・大学入試改革にも対応すべく、教員の指導力の向上に資する研修を充実させるとともに、生徒の英語による発信力の向上をねらいとしたプロジェクト型研究を行い、それらの成果を県内に普及する。
- ・県独自の事業や研修の体制に「オンライン・オフライン研修実証事業」を位置付け、教員の指導力と英語力の向上を目指す。また、研修内容の普及等に努める。
- ・小中高生が異文化に触れ、学習したことをもとにして実践的な英語によるコミュニケーションを図る機会を充実させる。

〔研究構想〕

○現状と課題（令和元年度英語教育実施状況調査）

- ・英語教育実施状況調査における「CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する高校3年生」「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生」の率が目標値を達成できていない。
- ・「授業に占める言語活動の時間の割合」「授業における英語の使用状況」が目標値を達成できていない。教員の指導力とともに、指導の基盤となる英語力を向上させる必要がある。

令和元年度調査〔達成値〕		高等学校	中学校	小学校
教員の指導力	CEFRレベル相当以上の英語力を有する中高3年生の率	41.8%	38.0%	—
	言語活動の時間の割合が授業の50%以上の率	41.3%	77.1%	—
	話すこと・書くこと両方のパフォーマンステスト実施の率	21.4%	81.5%	—
教員の英語力	CEFRレベル相当以上の英語力を有する教員の率	64.1%	33.2%	1.3%
	外部検定試験を受検した経験のある教員の率	83.9%	83.5%	45.0%
	教員の英語の使用状況が授業の50%以上の率	45.5%	69.6%	—

○研究テーマ

「CAN-DOリスト」の活用による児童生徒の英語力の検証と授業改善のあり方

○仮説

「CAN-DOリスト」の活用を授業に位置付け、児童生徒の到達度を検証することにより、その課題解決に向けた授業改善および教員の指導力の向上、さらには児童生徒の英語力の向上につながるだろう。

教員の指導力

英語発信力育成事業

研究推進委員による「CAN-DOリスト」の活用を見据えたプロジェクト型研究

- [4月] 研究推進委員の選出
 高等学校：10名
 中学校：10名
 小学校：10名

研修協力校の研究推進委員への位置付け

オンライン・オフライン研修実証事業受講者の選出事業への位置付け

教員の英語力

英語インプルーブメントセミナー

小学校英語の教科化および高等学校英語の高度化に対応した英語力を身に付けるための教員研修

新学習指導要領における、小学校外国語教育の早期化および教科化、そして中学校および高等学校外国語教育における目標の高度化に対応した質の高い授業を実践するため、教員の英語力、特にスピーキング能力の向上を図る。

[5月] 「CAN-DOリスト」による児童生徒の英語力の第1回検証（現状の把握）

- [6月] 第1回研究推進委員会
 研究テーマ等の検討
 研究日程等の検討

[8月予定]
 オフライン研修
 研修進捗の確認

- [2学期] 第2回研究推進委員会
 実践と研究の交流
 指導案等の検討

個人研修

← 研修成果の実践

- [11月] 第3回研究推進委員会
 研究授業の公開
 授業研究会の開催

[2月予定]
 オフライン研修
 研修のまとめ

高等学校：JCMUとの連携

- ①令和2年7月21日（月） 会場：JCMU
- ②令和2年8月5日（水）

中学校：大学教授等の招へい

- ①令和2年7月31日（金） 会場：
- ②令和2年8月6日（木） 総合教育センター

小学校：JCMUとの連携

- ①令和2年10月19日（月） 会場：JCMU
- ②令和2年11月13日（金）
- ③令和2年11月30日（月）
- ④令和2年12月4日（金）

小学校英語専科指導教員の指導力向上研修としても位置付け

「評価の効果的な方法の普及」

「研修内容を踏まえた各校での実践」

[12月] 令和2年度英語教育実施状況調査による検証（成果の検証）

[1月] 「CAN-DOリスト」による児童生徒の英語力の第2回検証（成果の検証）

令和2年度調査〔目標値〕		高等学校	中学校	小学校
教員の指導力	CEFRレベル相当以上の英語力を有する中高3年生の率	45.0%	45.0%	—
	言語活動の時間の割合が授業の50%以上の率	60.0%	80.0%	—
	話すこと・書くこと両方のパフォーマンステスト実施の率	30.0%	90.0%	—
教員の英語力	CEFRレベル相当以上の英語力を有する教員の率	70.0%	45.0%	2.0%
	外部検定試験を受検した経験のある教員の率	90.0%	90.0%	50.0%
	教員の英語の使用状況が授業の50%以上の率	60.0%	80.0%	—

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

◎令和2年度以降の目標

令和元年度「英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、目標を以下のとおり設定する。

①生徒の英語力

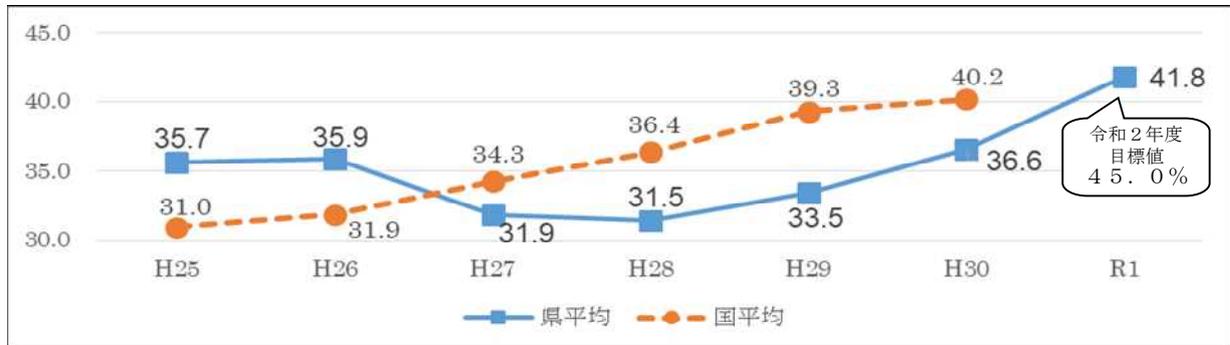
☆求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（高等学校3年生、中学校3年生）

○ 県教育委員会および総合教育センターで実施するプロジェクト型研究や英語担当教員の指導力向上を図る研修会を計画的に実施することで、生徒の4技能（5領域）を総合的に育成する言語活動を通して英語による発信力の育成を図る。英語による授業の実践を一層進めるとともに、ペアやグループワーク、ディスカッション、ディベート等やICT機器の活用、協同学習の取組などを普及させることにより、県全体で言語活動の充実に努める。また、ALTの研修を通じて、ALTの指導力向上を図り、授業内外におけるALTの積極的な活用を進めることで、生徒の実践的な英語力の向上と英語学習のモチベーションの向上を目指す。生徒が目標をもって英語学習に取り組めるように、県教育委員会が作成した新学習指導要領版「CAN-DOリスト」の積極的な活用を推進し、明確な目標設定から生徒の英語によるパフォーマンスの評価に力を入れていく。さらには、生徒に英語力の向上を実感させるために、英語検定等の外部試験の受検を勧める。

〔達成値および目標値〕

- ・高等学校 CEFR A2 レベル相当以上取得と CEFR A2 レベル相当以上の生徒率
令和元年度達成：41.8% 令和2年度目標：45.0%
- ・中学校 CEFR A1 レベル相当以上取得と CEFR A1 レベル相当以上の生徒率
令和元年度達成：38.0% 令和2年度目標：47.0%

〔高等学校〕CEFR A2 レベル相当以上取得と CEFR A2 レベル相当以上の生徒率



〔中学校〕CEFR A1 レベル相当以上取得と CEFR A1 レベル相当以上の生徒率



☆「イングリッシュキャンプ on うみのこ」

○英語に対する興味・関心の高い県内の小学生、中学生および高校生を対象に、英語による宿泊体験学習を実施し、英語による発信力の向上に寄与するとともに、国際協調と環境保全の精神を養い、持続可能な世界を実現するための、滋賀ならではのグローバル人材の育成を図る。

②英語担当教員の英語力

☆求められる英語力を有する英語担当教員の全英語教員に占める割合

○ 英語教育推進リーダー中央研修の伝達講習である「英語教育カスケード研修」が、令和元年度で終期となった。英語教育推進リーダーは基本的に英語で研修を行ったため、研修会参加者にとっては最新の英語指導法や理論を学ぶだけでなく、英語力を向上させる貴重な機会であった。

令和2年度は、教員の英語力、特にスピーキング能力の向上を図ることに焦点を絞った研修「英語インプルーブメントセミナー」を実施し、小中高等学校における英語担当教員の英語力、さらには指導力の向上を県全体で取り組んでいく。

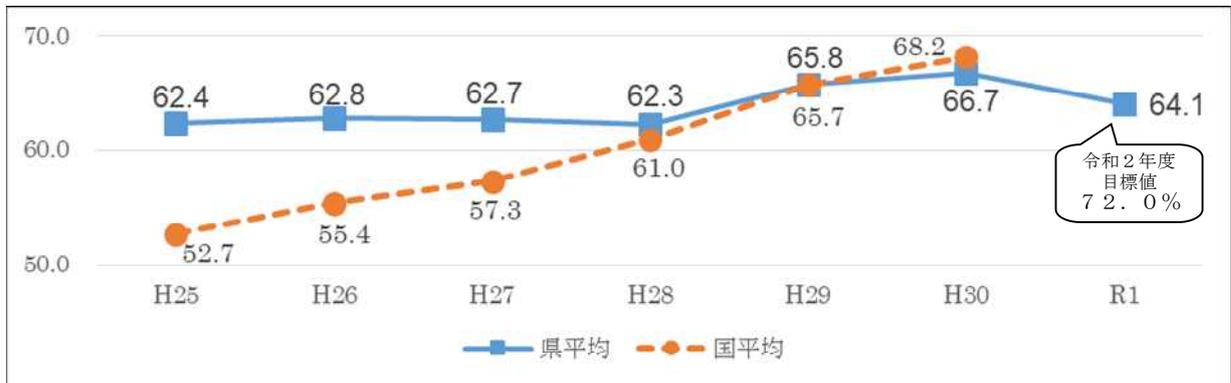
また、教員の英語力を測定する指標として英語検定等の外部検定試験を受検するなど、研修会等を通じて、教員が積極的な自己研鑽に努められるようにする。

特に数値目標とはしないが、小学校で英語を担当する教員の英語力向上に取り組んでいく。具体的には、専科指導教員の配置を行う「小学校英語パイオニア実践プロジェクト」を中心に、高度な英語力および指導力を有する教員の授業を公開したり、また自校での校内研修・研究を開催したりして、県全体の英語を担当する教員の英語力の向上に努める。英語検定等の外部検定試験の受検を、小学校で英語を担当する教員にも積極的に勧めていきたい。

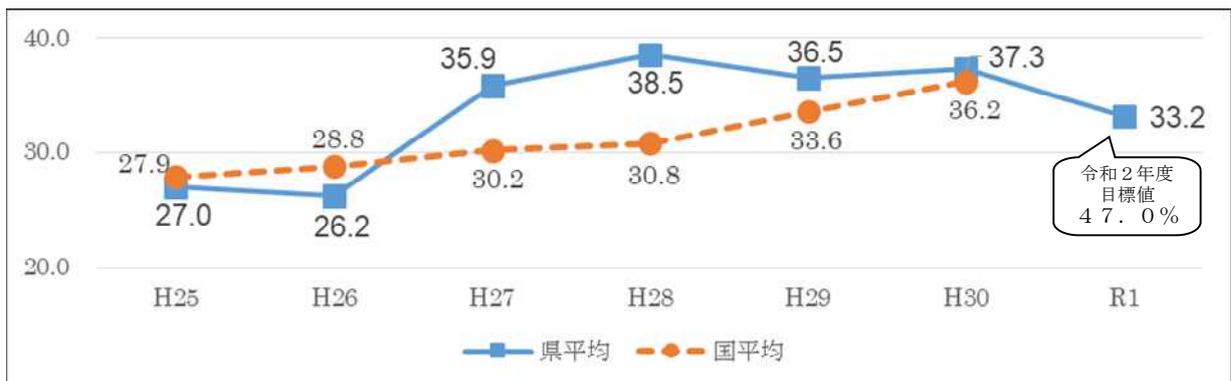
〔達成値および目標値〕

- ・ 高等学校 CEFR B2 レベル相当以上取得をしている教員率
令和元年度達成：64.1% 令和2年度目標：72.0%
- ・ 中学校 CEFR B2 レベル相当以上取得をしている教員率
令和元年度達成：33.2% 令和2年度目標：47.0%
- ・ 小学校 外部検定試験等を受験したことがある教員率（参考）
令和元年度達成：45.0% 今後の期待値：50.0%

〔高等学校〕 CEFR B2 レベル相当以上取得をしている教員率



〔中学校〕 CEFR B2 レベル相当以上取得をしている教員率



☆授業における英語担当教員の英語使用率

○ 県教育委員会等が主催する研修会や事業で、英語を使った授業の好事例を紹介・普及させるなどして、英語担当教員の授業での英語使用に対する意識の向上を図る。

具体的には、令和元年度から実施している英語発信力育成事業で、英語担当教員を研究推進委員に選出し、大学教授等の指導のもとでのプロジェクト型研究を行う。小中高等学校各研究グループにおいて、研究発表会を開催し、授業研究会を通してモデルとなる授業を県内に普及させる。

- ・第1回研究推進委員会（兼事業説明会） 令和2年6月頃開催予定
- ・第2回研究推進委員会 令和2年8月頃開催予定
- ・第3回研究推進委員会（兼研究発表会） 令和2年11月頃開催予定

また、授業での英語の使用率が上がるよう、教員の英語力、特にスピーキング能力の向上を図ることを目指した「英語インプローブメントセミナー」を開催する。

- ・小学校で英語を担当する教員を対象に県内の小学校を4ブロックに分け、ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）との連携により、同様の内容で4回開催
- ・中学校英語科教員を対象に県内の中学校を2ブロックに分け、大学教授を講師に招へいして、同様の内容で2回開催
- ・高等学校英語科教員を対象に県内の高等学校を2ブロックに分け、ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）との連携により、同様の内容で各ブロック2回開催

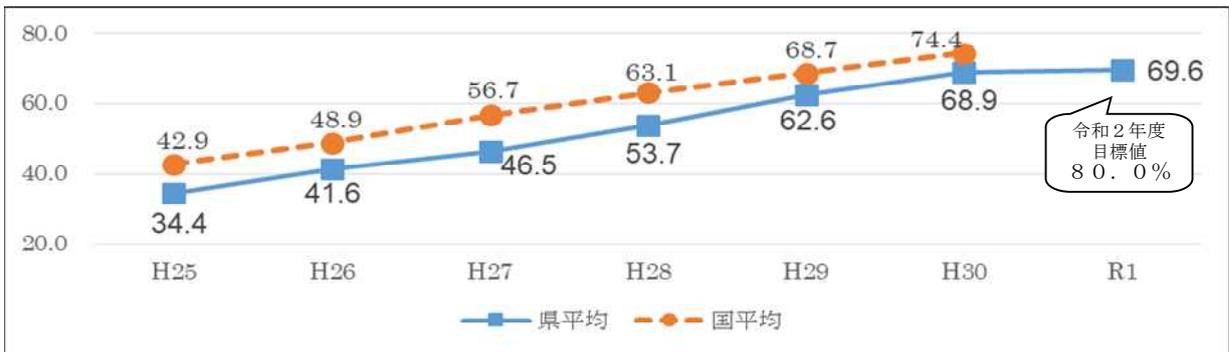
[達成値および目標値]

- ・高等学校 授業の半分以上で英語を使用している教員率
令和元年度達成：45.5% 令和2年度目標：60.0%→目標：100%
 - ・中学校 授業の半分以上で英語を使用している教員率
令和元年度達成：69.6% 令和2年度目標：80.0%→目標：100%
- ※目標値を100%としてきたが、達成値が大きく下回っているため、当面の目標として令和2年度以降の目標値を修正する。

[高等学校] 授業の半分以上で英語を使用している教員率



[中学校] 授業の半分以上で英語を使用している教員率



③英語担当教員の指導力（授業の改善）

☆授業における生徒の英語による言語活動の割合

- 県教育委員会および総合教育センターが実施する事業等において、4技能（5領域）を総合的に育成する言語活動や授業のあり方を研究し、生徒が主体的に英語を使う授業への改善を図る。事業等での研究成果を県内に普及し、研修会等でパフォーマンス評価を含めた評価方法について英語担当教員が交流する機会を設けることで、県全体で授業や言語活動の充実を図っていく。また、事業等における授業研究に、外部専門機関と連携して学識経験者等を派遣するだけでなく、校内研修・研究や各授業研究会に積極的に県教育委員会指導主事等を派遣して、指導助言を行う。事業等の研究内容や授業研究会の視点には「生徒が英語によって何ができるようになったか」の評価を取り入れ、「話すこと」や「書くこと」のパフォーマンステストの充実に取り組む。「スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施」の率が上がるよう取り組む。

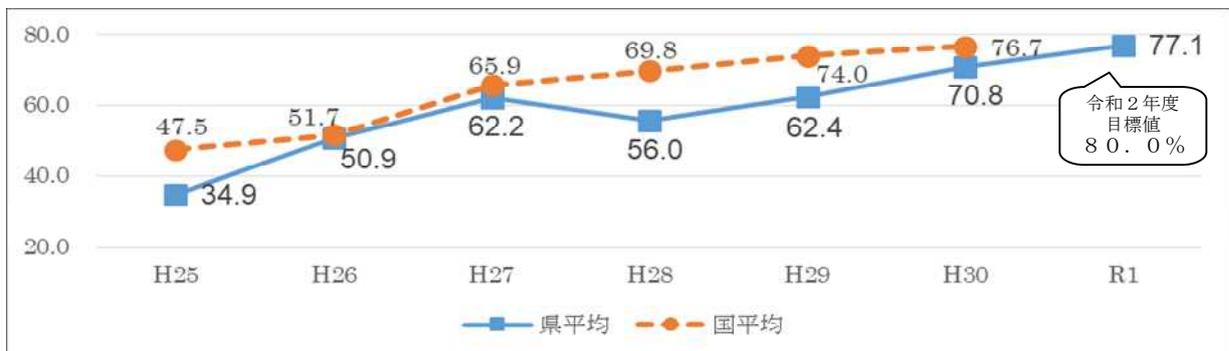
〔達成値および目標値〕

- ・高等学校 授業の半分以上で言語活動を行っている教員率
令和元年度達成：41.3% 令和2年度目標：60.0%→目標：100%
 - ・中学校 授業の半分以上で言語活動を行っている教員率
令和元年度達成：77.1% 令和2年度目標：80.0%→目標：100%
- ※目標値を100%としてきたが、達成値が大きく下回っているため、当面の目標として令和2年度以降の目標値を修正する。

〔高等学校〕授業の半分以上で言語活動を行っている教員率



〔中学校〕授業の半分以上で言語活動を行っている教員率



☆スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

〔達成値および目標〕

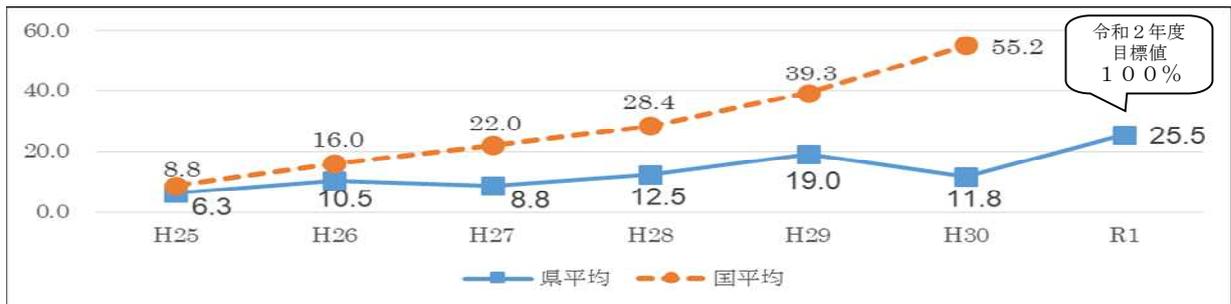
- ・高等学校 スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施率
令和元年度達成：21.4% 令和2年度目標：30.0%→目標：100%
- ・中学校 スピーキングテスト・ライティングテスト両方実施率
令和元年度達成：81.5% 令和2年度目標：90.0%→目標：100%

④「CAN-DOリスト」の形で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

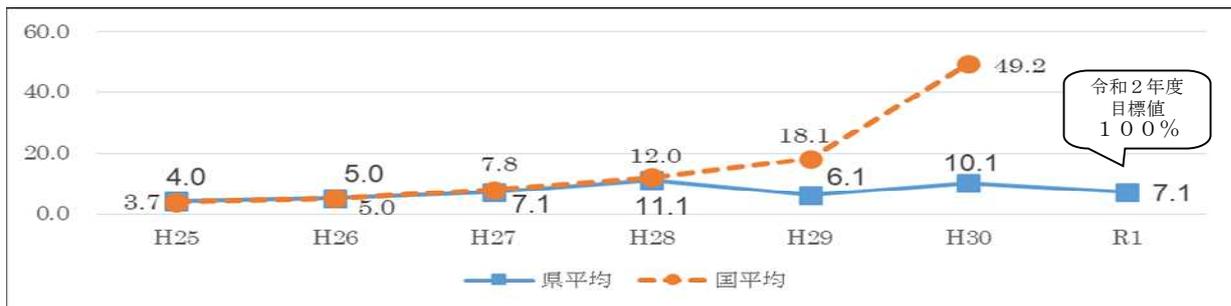
☆「CAN-DOリスト」の設定・公表・達成状況の把握

○「CAN-DOリスト」の設定は中・高等学校ともに100%を達成しているが、公表や達成状況の把握については、依然低い数値となっている。県教育委員会では、平成30年度に新学習指導要領に対応した新滋賀県モデル「CAN-DOリスト」を活用した児童生徒の達成状況の把握（評価）に力を入れ、評価のあり方の研究から授業改善に取り組んでいく。英語発信力育成事業における研究テーマは各グループで協議のうえ決定するが、授業においては「CAN-DOリスト」の活用を明確に示すようにし、研究発表会でその活用についても県内に普及させるようにする。

[高等学校]「CAN-DOリスト」を公表している学校率



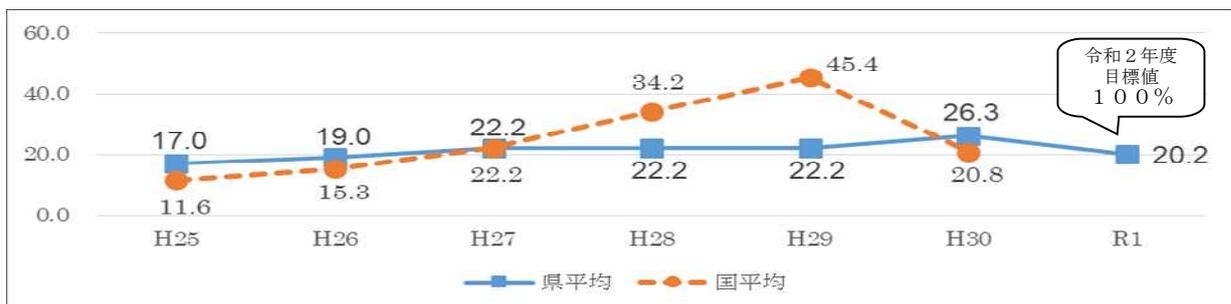
[中学校]「CAN-DOリスト」を公表している学校率



[高等学校]「CAN-DOリスト」の達成状況を把握している学校率



[中学校]「CAN-DOリスト」の達成状況を把握している学校率



⑤研修会等の開催

☆研修実施回数、研修受講者の人数及び全英語担当教員に占める割合

○ 英語教育推進リーダー中央研修の伝達講習である「英語教育カスケード研修」が、令和元年度で終期となったが、英語担当教員の指導力および英語力の向上を目指し、県総合教育センターと連携等しながら、以下のような研修会を開催する。

・英語発信力育成事業授業研究会

- 高等学校 南部グループおよび北部グループ授業研究会 1 1 月頃
- 中学校 南部グループおよび北部グループ授業研究会 1 1 月頃
- 小学校 南部グループおよび北部グループ授業研究会 1 1 月頃

・英語インプルーブメントセミナー

- 高等学校 ①令和2年 7月21日(月) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)
- ②令和2年 8月 5日(水) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)
- 中学校 ①令和2年 7月31日(金) 県総合教育センター
- ②令和2年 8月 6日(木) 県総合教育センター
- 小学校 ①令和2年10月19日(月) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)
- ②令和2年11月13日(金) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)
- ③令和2年11月30日(月) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)
- ④令和2年12月 4日(金) ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)

・授業づくりに関する研修(悉皆研修・県総合教育センター主催)

- 高等学校新学習指導要領を踏まえた外国語科指導力向上研修 令和2年8月
- 中学校「読み解く力」外国語科授業づくり研修 令和2年8月
- 小学校「読み解く力」外国語活動・外国語科授業づくり研修 令和2年7月

・授業力アップに関する研修(希望研修・県総合教育センター主催)

- 中学校外国語科授業力アップ研修 令和2年8月
- 小学校外国語活動・外国語科授業力アップ研修 令和2年8月
- 小中をつなぐ外国語活動・外国語科授業づくり研修 令和2年8月

⑥新規採用者(小学校)に占める一定の英語力を有する者の割合

○小学校教員を志願する者で、中学校または高等学校の英語免許を有する者、または当該年度中に取得見込みの者には、滋賀県公立学校教員採用選考試験の第一次選考試験に加点措置を行っている。また、第二次選考において全員に英語による質問項目を設定しており、英語力と英語によるコミュニケーション力を選考基準に加えている。

○こういった取組から、令和2年度採用予定者のうち、一定の英語力を有する者の割合が13.8%となっており、当面の目標値としていた10.0%を上回った。英語教育実施状況調査においても英語を担当する教員のうち、英語免許状やCEFR A2相当以上の英語力を有する者の割合が着実に増加している。今後も滋賀大学教育学部との連携により大学生の英語免許状取得状況を高めたり、第二次試験における英語での質問を高度化させたりして、小学校教員を志願する者の英語力の向上や英語教育への意識の高まりを図っていく。

○平成28～29年度に滋賀大学教育学部により、現職教員を対象とした英語免許状認定講習が開設され、小学校教員の英語免許状の取得が増加した。今後、こういった機会の設定を再検討するとともに、英語免許状取得の情報等を積極的に県教育委員会から発信するなどして、初任者だけでなく小学校教員全体における英語免許取得状況を高めていく。

2020		2021		2022		2023		2024		2025	
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
10.0	13.8	20.0		25.0		30.0		40.0		50.0	

(3) 研修の体系と内容の具体

【研修協力校と研修実施校について】

○研修協力校

- ・ 県事業等と関連付けながら研修協力校を指定し、以下の取組を実施する。
 - (1) 滋賀大学を中心とする地域の大学等と連携し、小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進を目指し、生徒の英語による発信力の育成やそれに向けての授業改善について共同で研究に取り組む。
 - (2) 共同研究による成果等を、県教育委員会が実施する研修会等で発表し、県内への普及に努める。
 - (3) 研修協力校における生徒の英語力等について経年変化を調査し、生徒の英語力の向上や英語担当教員の指導力の向上に資する。
 - (4) 研修協力校は、文部科学省の実地調査の訪問対象候補校となる。

○研修実施校

- ・ 県事業等の指定校を研修実施校とし、以下の取組を実施する。
 - (1) 滋賀大学を中心とする地域の大学等と連携し、小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進を目指し、生徒の英語による発信力の育成やそれに向けての授業改善について共同で研究に取り組む。
 - (2) 共同研究による成果等を、自校の校内研修・研究等で活用し、生徒の英語力の向上や英語担当教員の指導力の向上に資する。

○県教育委員会

- ・ 研修協力校および研修実施校における支援のため、以下の取組を実施する。
 - (1) 外部専門機関と連携し、事業等に学識経験者を派遣する。
 - (2) 事業等、授業研究会および校内研修・研究等に指導主事等を派遣し、研究内容等に対する指導助言を行う。
 - (3) 小・中・高等学校の教員がそれぞれの校種で研修が行えるよう、県内で実施される授業研究会の日程等を全小・中・高等学校に周知する。
 - (4) 教材や指導案等、研究の成果物を集め、県内の英語担当教員が共有できるシステムを構築する。
 - (5) 事業等の研究推進の進捗状況などを、定期的に県内に周知する。

The Newsletter of 英語発信力育成事業！ VOL. 10

高等学校北部グループ第3回研究推進委員会（授業研究会）

「**思考力と発信力を養う言語活動**」

高等学校北部グループの授業研究会が、令和元年11月22日（金）、県立河瀬高等学校で行われました。その様子をお伝えします！

①公開授業（授業者：河瀬高等学校 濱川 綾 教諭）

新学習指導要領の内容を踏襲した授業のデザイン、「話すこと（やり取り）」に基き言語活動の中心。生徒の英語による発信は、「自分の中にある自分の得意で伝えること」が大切。それを引き出すために、「伝えたい」という発話動機を促す。"How will AI change our lives?" というトピックについてグループで議論する。発話動機について具体的な理由や事例を挙げつつ、思考を促しながら英語による自然なやり取りができるよう指導する。授業中のタブレット端末（iPad）や電子黒板、Wi-Fi等ICTを効果的に活用し、G Suiteで各グループのフィードバックの様子をモニターする。グループでの学びをモニターで映出し、クラス全体で情報共有しながら、価値ある言語活動を体験。

②授業研究会（参加者によるグループ協議を行いました！）

5つのグループに分かれて研究協議を行った。それぞれのグループに、5人の研究推進委員の加わり、公開授業の振り返りや生徒の学習の様子について協議。新「高等学校学習指導要領外国語」で定められている「話すこと（やり取り）」と「話すこと（発表）」の領域における言語活動の進め方について意見交換が行われた。

③指導助言（指導助言：立命館大学 山岡 憲史 教授）

生徒たちが英語によるコミュニケーションを楽しんでいる状態だった。英語を話すことに対して前向きになる環境や、英語活動に主体的に参加する機会を、積極的に提供することが大切。

・ 授業中は、生徒たちの発話動機を促すために、授業者の声かけを促す。生徒たちの発話動機を促すために、授業者の声かけを促す。生徒たちの発話動機を促すために、授業者の声かけを促す。

・ 授業の中心に英語を伝える場を作り、良いタイミングで教材材料を伝えること。たえず成長を促す。その成長を生徒が実感できるように授業の場が提供される。

・ 新「英語検定モデルCAN-DOリスト」も活用し、より高い目標設定を、生徒自身の立ち位置を踏まえて。

Go on to the next page!

The Newsletter of 英語発信力育成事業！ VOL. 11

中学校北部グループ第3回研究推進委員会（授業研究会）

「**即興のやり取りを重視したSmall Talkの実践**」

中学校北部グループの授業研究会が、令和元年11月27日（水）彦根市立中央中学校で行われました。その様子をお伝えします！

①公開授業（授業者：彦根市立中央中学校 小野 由英 教諭）

・ 常時英語で話す「タイムトライアル」での単語練習。・ 授業中トピックについて英語で話す「Small Talk」。・ 相手やコメントも大切に！。・ 追加のコメントから、発話動機を促すことに注力。・ 作成した自分のランキングや英文をもとに、様々なペアで話し合おう。・ 発表 → 観る → 観る → 発表

②授業研究会（参加者によるグループ協議）

「即興のやり取りを重視したSmall Talkの実践」

グループ協議による「英語発信力育成事業」の特色！

③指導助言（岐阜大学 渡 健 教授）

○中学校と中学校の連携
・ 17年度の授業研究会で実施されていること。中学校がしっかり実行でき、さらに伸ばしてあげるべきこと。
○中学校英語学習で大切にされていることが、Small Talkは発音によるinputの充実と大切さ。・ 発音練習の環境による発音可能なinputにするための工夫。
○授業設定による、自分事として言語活動に取り組ませる工夫。
○中学校英語学習で大切にされていること。Small Talkでの授業で十分量のinputの提供、そのための環境。
・ 進捗設定によるTalkの活性化

Go on to the next page!

【県教育委員会が開催する研修等】

○英語発信力育成事業研究推進委員会

〔目的〕新学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校、中学校ならびに高等学校における英語教育に関する教育課程等の改善に資するプロジェクト型の調査および研究の成果を普及させることにより、県内の小学校で英語を担当する教員、中学校および高等学校の英語教員の指導力向上と英語教育の充実を図る。

〔対象〕小学校で英語を担当する教員 10名
中・高等学校英語科教員 各10名

※また、「オンライン・オフライン研修実証事業」の受講者を、原則、研究推進委員の中から、中央研修等に参加経験のない教員を優先して決定する。受講者が学んだことを、研究推進委員会で活かせるよう連携させる。

〔内容〕小・中・高等学校の英語担当教員が5名ずつのグループをつくり、各グループで授業改善のあり方について、指導案の検討などプロジェクト型の研究を共同で進める。

第1回研究推進委員会（兼事業説明会）

- ・各グループでの研究テーマ等の検討
- ・学識経験者の指導助言

第2回研究推進委員会

- ・各グループでの研究進捗状況の交流と授業研究会に向けた指導案の検討
- ・学識経験者の指導助言

第3回研究推進委員会（兼授業研究会）

- ・各グループでの授業公開と授業研究会の開催
- ・学識経験者の指導助言および講話

○英語インブルーメントセミナー

〔目的〕新学習指導要領における、小学校外国語教育の早期化および教科化、そして中学校および高等学校外国語教育における目標の高度化に対応した質の高い授業を実践するため、教員の英語力、特にスピーキング能力の向上を図るための研修を実施する。

〔対象〕小学校で英語を担当する教員および中・高等学校英語科教員

〔内容〕関連機関との連携や大学教授等専門家を講師として招へいすることにより、英語の授業を行ううえで必要となるスピーキング力や指導法等に特化した研修を行う。

〔日程〕高等学校 ミシガン州立大学連合センター（JCMU）の教官等による英語での研修

①令和2年7月21日（月） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

②令和2年8月5日（水） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

中学校 大学教授等による英語での研修

①令和2年7月31日（金） 県総合教育センター

②令和2年8月6日（木） 県総合教育センター

小学校 ミシガン州立大学連合センター（JCMU）の教官等による英語での研修

①令和2年6月12日（金） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

②令和2年6月19日（金） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

③令和2年6月26日（金） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

④令和2年7月3日（金） ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）

○小学校英語パイオニア実践プロジェクト授業研究会

〔目的〕小学校英語についての専科指導教員をプロジェクト実施校に配置することで、新学習指導要領での小学校英語教育の早期化および教科化に対応した、先進的な研究実践を行い、その成果を普及する。

〔対象〕専科指導教員および小学校教員（市町内の取組より中学校教員等の参加可）

〔内容〕各専科指導教員に対して年1～2回の授業公開および授業研究会を開催する。県教育委員会指導主事等は、公開授業および授業研究会に参加し、指導助言を行う。

○学習指導要領説明会

〔目的〕新学習指導要領の趣旨や基本的な考え方についての共通理解を図り、新学習指導要領に基づく教育課程の編成および実施上の課題等についての説明や協議を行うことで、小・中・高等学校における教育課程の適切な実施を図る。

〔対象〕小学校で英語を担当する教員および中・高等学校英語科教員
市町教育委員会で英語教育を担当する指導主事等

〔日程〕高等学校 令和2年 8月25日(火) 滋賀県総合教育センター
中学校 令和2年12月25日(金) 滋賀県総合教育センター
小学校 令和2年12月24日(木) 滋賀県総合教育センター

〔内容〕県教育委員会指導主事等からの新学習指導要領の説明や、文部科学省からの最新情報の伝達を行う。また、県事業等における研究成果の発表や実践事例を持ち寄ってのグループ別協議等を取り入れ、英語担当教員の指導力向上を図る。

○授業づくりに関する研修（悉皆研修・県総合教育センター主催）

〔目的〕新学習指導要領の趣旨に基づき、県が進める「読み解く力の育成」の視点からの授業づくりに資する研修を行う。

〔対象〕小学校で英語を担当する教員および中・高等学校英語科教員

〔日程〕高等学校：新学習指導要領を踏まえた外国語科指導力向上研修 令和2年8月
中学校：「読み解く力」外国語科授業づくり研修 令和2年8月
小学校：「読み解く力」外国語活動・外国語科授業づくり研修 令和2年7月

○授業力アップに関する研修（希望研修・県総合教育センター主催）

〔目的〕小・中学校外国語活動および外国語科における指導力の向上、外国語教育における小中連携のあり方と実践の工夫に資する研修を行う。

〔対象〕小学校で英語を担当する教員および中・高等学校英語科教員

〔日程〕中学校外国語科授業力アップ研修 令和2年8月
小学校外国語活動・外国語科授業力アップ研修 令和2年8月
小中をつなぐ外国語活動・外国語科授業づくり研修 令和2年8月

○外国語指導助手の指導力等向上研修（年5回実施）

〔目的〕ティームティーチング等の指導力の向上を目的として実施する。

〔対象〕JETプログラムによる外国語指導助手全員

小学校配置：13名 中学校配置：35名 高等学校配置：18名

JETプログラムによる外国語指導助手が配置された中学校の英語科教員

JETプログラムによる外国語指導助手が配置された小学校で英語を担当する教員

〔内容〕1回目 教材の作り方、ティームティーチングの基礎
2回目 授業案の作成、実践例紹介
3回目 英語教育指導法
4回目 効果的なティームティーチングの方法等に関する講義・演習
5回目 語学指導の理論と実践に関する講義・演習

○イングリッシュキャンプ on うみのこ

〔目的〕英語に対する興味・関心の高い県内の小学生、中学生および高校生を対象に、英語による宿泊体験学習を実施し、英語による発信力の向上に寄与するとともに、国際協調と環境保全の精神を養い、持続可能な世界を実現するための、滋賀ならではのグローバル人材の育成を図る。

〔対象〕県内在住の小学校児童および中・高等学校生徒（特別支援学校含む）各20名

〔内容〕学習船「うみのこ」に乗船し、ALT等との英語での宿泊体験を行う。

【英語力評価テストについて】

○研修等の機会に、英語検定等の外部検定試験を受検するなどして、積極的に自己研鑽に努めるように求める。求められる英語力を有する担当教員の人数を定期的に調査するとともに、受検者数についても調査を行い、より多くの教員が英語力評価テストを受検するように、学校ごとに受検者数を集計するなどして目標管理を行う、必要に応じて、研修内容や時期等の見直しを行う。なお、小学校教員については、英検準2～2級相当の英語力を目指し、最終的には、中・高等学校の教員と同様、英検準1級相当の英語力を身に付けることを目指す。

【教員の英語指導力の変容について】

○求められる英語力を有する担当教員の人数を調査するとともに、英語力評価テストの受検者数や、授業における英語担当教員の英語使用状況の推移や、教員の英語指導力の変容の結果としての、授業改善について、生徒の英語による言語活動時間の占める割合の推移等を定期的に検証する。検証結果を分析したうえで、必要に応じて研修内容や時期等の見直しを行う。

【本事業における研修の評価方法について】

○求められる英語力を有する担当教員の人数を調査するとともに、英語力評価テストの受検者数や、生徒の英語による言語活動時間の占める割合の推移等の授業改善の状況、求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合等を定期的に検証する。「英語教育の状況を踏まえた目標管理」で設定した目標の達成状況と、研修後に実施する、参加教員の満足度調査の結果を踏まえ、次年度の研修内容や時期等の見直しを行う。

【事業全体の検証の場について】

- 本事業の取組内容の妥当性や達成度について客観的な検証を行うため、年間事業計画の中の次の取組を活用する。
 - ① 11月前後に、小学校・中学校・高等学校の研修協力校や研修実施校において研修報告、実践報告、公開授業、授業研究会等を実施し、授業研究会の中で事業における取組の経緯や成果・課題等の協議を設定する。その場で、指導助言者として招聘する学識経験者から、専門的指導を受けることによって、事業全体の効果や課題について詳細な検証を行う。
 - ② 滋賀大学等の地域大学との連携を促進する観点から、県事業に係る教員研修や授業研究会の企画、運営については、県教育委員会と滋賀大学等の地域大学機関が連携して取り組む。また、小学校、中学校、高等学校における授業研究会や教員研修会等にも、地域大学機関より指導助言者を招聘し、事業の進捗状況の管理や成果の検証等に係り、県教育委員会と連携を行う。また、県教育委員会と滋賀大学との連携会議を年間複数回開催する。

〔参考〕

令和元年度滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域連携推進会議英語教育専門部会

〔日程〕令和2年2月7日（金）10：00～11：30

〔委員〕滋賀大学教育学部

滋賀県教育委員会事務局高校教育課および幼小中教育課

〔内容〕滋賀県教育委員会および滋賀大学教育学部の令和元年度の取組

滋賀県教育委員会および滋賀大学教育学部の令和2年度の計画

【教員に対する研修実施回数および研修受講者の目標値および達成値について】

○これまで研修協力校や研修実施校が中心となった研修による目標値および設定値としていたが、県内における教員を対象とした研修会すべてを含めた設定および報告として修正した。今後、研修実施回数および研修受講者を県全体で増やし、英語科教員および英語を担当する教員の研修の充実に努める。

都道府県等 教育委員会名	滋賀県教育委員会
-----------------	----------

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022			
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値		
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	70.0	66.7	70.0	64.1	72.0		74.0		75.0			
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	40.0	36.6	40.0	41.8	45.0		48.0		50.0			
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100		
			公表 (%)	100	11.9	100	25.5	100		100		100		
			達成状況の把握 (%)	100	37.3	100	41.2	100		100		100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	100	37.5	100	41.3	60.0		80.0		100			
	現行課程	⑤	パフォーマンステストの実施状況 ○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	2	0.7	2	0.7	2		2		3	
				コミュニケーション英語Ⅱ	2	0.5	2	0.7	2		2		3	
				コミュニケーション英語Ⅲ	2	0.3	2	0.5	2		2		3	
				英語表現Ⅰ	2	0.8	2	0.7	2		2		3	
				英語表現Ⅱ	2	0.3	2	0.3	2		2		3	
				英語表現Ⅲ	2	0.7	2	0.7	2		2		3	
		○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	2	0.9	2	1.2	2		2		3		
			コミュニケーション英語Ⅱ	2	0.8	2	1.2	2		2		3		
			コミュニケーション英語Ⅲ	2	0.7	2	0.7	2		2		3		
			英語表現Ⅰ	2	1.1	2	1.5	2		2		3		
			英語表現Ⅱ	2	1.1	2	1.4	2		2		3		
			英語表現Ⅲ	2	1.1	2	1.4	2		2		3		
新課程	○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ										3		
		英語コミュニケーションⅡ										3		
		英語コミュニケーションⅢ										3		
		論理・表現Ⅰ										3		
		論理・表現Ⅱ										3		
		論理・表現Ⅲ										3		
○ライティングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ										3			
	英語コミュニケーションⅡ										3			
	英語コミュニケーションⅢ										3			
	論理・表現Ⅰ										3			
	論理・表現Ⅱ										3			
	論理・表現Ⅲ										3			
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	100	40.7	100	45.5	60.0		80.0		100				
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	55	61	55	21	30		35		40				
	研修受講者数	196	196	200	628	650		680		700				

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	45.0	37.3	45.0	33.2	47.0		48.0		50.0		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	100	37.5	45.0	38	47.0		48.0		50.0		
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100	
			公表 (%)	100	10.1	100	7.1	100		100		100	
			達成状況の把握 (%)	100	26.3	100	20.2	100		100		100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	100	70.8	100	77.1	80		90		100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	6	3.1	6	3.1	6		6		6	
			ライティングテスト(回)	6	2.5	6	2.7	6		6		6	
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	100	68.9	100	69.6	80.0		90.0		100.0			
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	102	103	100	34	40		45		50			
	研修受講者数	231	231	250	765	800		850		900			

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	①	学習到達目標の整備状況	設定 (%)				100		100		100	
			公表 (%)				50		70		100	
			達成状況の把握 (%)				50		70		100	
②	小学校教員に対する研修実施回数	224	221	221	80	90		95		100		
③	研修受講者数	260	260	300	2738	2800		2900		3000		

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高中	⑤	パフォーマンステストの実施状況 (「話すこと・書くこと」両方を実施) 高等学校	30.0	14.9	30.0	21.4	30.0		50.0		70.0	
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 (「話すこと・書くこと」両方を実施) 中学校	90.0	83.5	90.0	81.5	90.0		95.0		100	